

第 11 号議案 総会特別決議

私たち緑の党は 2 月 8 日・9 日、東京都内で総会を開催し、事前の全国各地での意見交換も踏まえた 2 日間の議論を通して、昨年の活動を総括するとともに新年度の活動方針を確認しました。

特に今回の総会では、深刻化する気候危機と格差貧困問題を前にして、この 2 つの危機の関連性を意識しながら前面に掲げて取り組むことを掲げた「政治活動方針に関する決議」を確認し、その具体的取組などについても議論しました。この 2 つの危機とその対策は、人類にとって重大な課題であると同時に、私たち緑の党にとってもその存在意義をかけた取り組みとなります。私たち自身がその最先頭に立って奮闘する決意を新たにします。

来年秋には衆議院が改選を迎えますが、今年中にも解散があると見られています。安倍政権に対抗する市民・野党の連携の動きも高まる中、税と社会保障に関する論点なども含め、連合政権構想を視野に入れた議論も始まっています。

高齢者や弱者を切り捨てながら、「お友達」や大企業・富裕層を優遇する「安倍政治」の醜悪な姿は、「桜」疑惑によってますます露わになっています。安倍首相は 1 月の施政方針演説において、その疑惑には一切触れないまま、「復興五輪」「アベノミクスの成果」を強調しました。原発事故の深刻な影響や地域社会の分断などを無視し、富裕層や大企業を優遇するアベノミクスを自画自賛する訴えは、人々の暮らしとはかけ離れた虚偽とまやかに満ちたものでした。その演説の中で安倍首相は「憲法改正」への決意をあらためて明確にしましたが、自らの説明責任を果たさず、隠蔽や改ざん・捏造を繰り返して公金の私物化を恥じることのない政治家・政権に、改憲を語る資格はありません。

また、安倍政権は、米国に追随し、中東への自衛隊の派兵を強行し、大量の米国兵器を爆買いし、沖縄の民意を踏みにじり続けています。さらに、「女性活躍」を叫びながら女性の社会参画を阻む障壁を取り除こうともせず、男女平等指数は世界 121 位と過去最低となりました。

私たちは、気候危機を抱える人類と地球の未来、平和や民主主義、市民の自由と人権を守り発展させます。そのためにも、安倍政権に対抗する他の政治勢力や市民と連携し、その共闘の中で力を発揮するとともに、自らを鍛え、政治や経済の未来の姿を描き、希望とともに社会に示していかなければなりません。とりわけ気候危機問題については、安倍政権に対抗する市民・野党共闘の対立軸のひとつとしてその前面に掲げるよう、私たち自身も努力します。

気候危機と格差貧困、戦争をもたらす「奪い合い」の政治ではなく、「地球ひとつ」の豊かな自然と地域社会の人間関係を基礎にした「分かち合いと連帯」の政治を取り戻すため、この数年が私たちの将来にとっても正念場であることを踏まえ、仲間を広げ、ひとりひとりが力を尽くすことをあらためて決意します。

2020 年 2 月 9 日

緑の党第 9 回定期総会 参加者一同